

事業の概況

●業績【単体】

当行は、株主の皆さまとお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、預金は前年同期末比270億円増加して、中間期末残高は8,486億円となりました。一方、貸出金は、地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資にも前向きに取り組みましたが、高知県内の資金需要が弱かったこともあり、前年同期末比73億円減少して、中間期末残高は6,876億円となりました。

損益面では、経営改善支援への取り組みの強化により与信費用は減少いたしました。預金金利の上昇による預金調達費用の増加や、会計処理基準の変更等に伴う特別損失の増加などの要因により、経常利益は10億79百万円、中間純利益は1億58百万円となりました。

なお、店舗関係では期中の新設および廃止店舗はともになく、店舗外現金自動設備については期中1カ所を設置、2カ所を廃止いたしました。この結果、中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	11,892	15,358	11,989	23,892	28,030
経常利益	1,373	1,820	1,079	3,504	2,414
中間純利益	510	544	158	-	-
当期純利益	-	-	-	1,239	112
資本	11,300	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	96,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	46,244	45,623	42,852	47,403	44,413
総資産額	904,622	890,080	919,821	945,049	905,842
預金残高	833,791	821,608	848,627	852,547	836,583
貸出金残高	678,313	695,002	687,691	713,813	688,998
有価証券残高	169,602	163,108	158,872	168,991	154,079
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	6.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.50	8.85	9.32	8.57	8.52
従業員数(人)	999	984	968	981	964

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち1円は上場記念配当であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資本	12,044	12,044
	準備金	9,251	9,251
	利益準備金	2,509	2,560
	その他利益剰余金	18,046	17,464
	自己株式(△)	51	59
	社外流出予定額(△)	255	255
	その他有価証券の評価差損(△)	169	2,147
	計 (A)	41,375	38,858
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,210	3,019
	一般貸倒引当金	4,248	4,465
	負債性資本調達手段等	-	4,300
	計	7,459	11,784
	うち自己資本への算入額 (B)	6,597	10,637
控除項目	控除項目 (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	47,972	49,495
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	536,020	491,213
	オフ・バランス取引等項目	5,815	4,450
	信用リスク・アセットの額 (E)	541,835	495,664
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	-	35,292
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	2,823
	計 (E) + (F) (H)	541,835	530,956
単体自己資本比率(国内基準) =	$\frac{(D)}{(H)} \times 100$	8.85%	9.32%
Tier 1比率 =	$\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.63%	7.31%

(注) 平成18年9月30日の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。また、平成19年9月30日の自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。